

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日
東

上場会社名 NSW株式会社 上場取引所
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹村 大助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,431	4.8	5,290	△13.5	5,533	△10.3	3,709	1.3
2025年3月期	50,028	△0.5	6,116	4.3	6,168	3.8	3,662	△14.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,743百万円(2.4%) 2025年3月期 3,656百万円(△12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	249.00	—	10.1	11.5	10.1
2025年3月期	245.79	—	10.7	13.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,289	37,891	76.9	2,543.18
2025年3月期	47,149	35,414	75.1	2,376.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,891百万円 2025年3月期 35,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,788	△1,618	△1,289	19,550
2025年3月期	3,849	6,407	△1,414	19,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,266	34.6	3.7
2026年3月期	—	40.00	—	85.00	125.00	1,862	50.2	5.1
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		49.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	54,000	3.0	5,400	2.1	5,450	△1.5	3,750	1.1	251.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,900,000株	2025年3月期	14,900,000株
2026年3月期	623株	2025年3月期	623株
2026年3月期	14,899,377株	2025年3月期	14,899,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,966	4.6	5,028	△14.6	5,331	△11.2	3,588	1.3
2025年3月期	47,777	△0.6	5,889	3.6	6,006	3.3	3,541	△15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	240.86	—
2025年3月期	237.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,894	36,902	77.1	2,476.80
2025年3月期	45,867	34,580	75.4	2,320.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,902百万円 2025年3月期 34,580百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種景気支援策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、アメリカや中国の通商政策をめぐる動向や、中東情勢の悪化に伴うエネルギー、原材料高騰など、景気の下振れ要素も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。

かかる中、情報サービス産業におきましては、AIの実装がさらに広範に進展するなど、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高く、IT投資需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業セグメントの特色を活かした積極的な事業展開により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高と売上高は堅調に推移し、受注高は52,957百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は52,431百万円（同4.8%増）となりました。利益については、人的投資をはじめとする期初計画に織り込み済みの経費増のほか、不採算案件の影響もあり、営業利益は5,290百万円（同13.5%減）、経常利益は5,533百万円（同10.3%減）となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に有価証券評価損を計上した影響もあり、3,709百万円（同1.3%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、既存顧客を中心とした小売業向けシステム開発と、金融・保険および官公庁向けの取り組みが増加したことにより、増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、第3四半期に発生した不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、受注高は16,277百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は16,349百万円（同4.9%増）、営業利益は1,698百万円（同25.6%減）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、IoTシステム構築関連やデータマネジメントサービスが好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、受注高は15,317百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は15,218百万円（同6.0%増）、営業利益は533百万円（同35.8%減）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ分野とインダストリー分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響で減益となりましたが、計画値を上回る結果となりました。

これらの結果、受注高は11,593百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は11,250百万円（同1.6%増）、営業利益は1,609百万円（同6.6%減）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、引き続き半導体設計・開発分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響はあったもののそれを上回る利益改善が図られ増益となりました。

これらの結果、受注高は9,769百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は9,612百万円（同6.8%増）、営業利益は1,447百万円（同13.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、49,289百万円となり、前連結会計年度末比2,139百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（881百万円）、投資有価証券の増加（999百万円）があったことによるものであります。

総負債は、11,397百万円となり、前連結会計年度末比337百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加（513百万円）、未払法人税等の減少（530百万円）、賞与引当金の減少（318百万円）によるものであります。

純資産は、37,891百万円となり、前連結会計年度末比2,477百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会

計年度末と比べ1.8ポイント増加し、76.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ115百万円減少し、19,550百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,788百万円(前年同期比1,060百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,301百万円に対し、増加要因として非資金項目である減価償却費469百万円、仕入債務の増加額513百万円、減少要因として賞与引当金の減少額318百万円、売上債権の増加額899百万円、前受金の減少額258百万円、法人税等の支払額1,973百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,618百万円(前年同期は6,407百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出365百万円、投資有価証券の取得による支出1,000百万円、敷金及び保証金の差入による支出257百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,289百万円(前年同期比124百万円の支出の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1,266百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業におきましては、企業の更なるDX推進やサイバーセキュリティ強化への投資、AIの社会実装の進展など、IT需要は引き続き拡大が見込まれます。一方で、緊迫する中東情勢や、米国の政策動向など不透明な世界情勢が日本経済・企業業績に与える影響や、今後ますます需要が見込まれるAI人材の獲得競争の激化など、今後の見通しへのマイナス要素も散見します。

このような状況のもと、当社グループは今後のさらなる成長に向け、基盤事業の拡大や中長期的な成長領域の創出に向けて積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は54,000百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は5,400百万円(同2.1%増)、経常利益は5,450百万円(同1.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,750百万円(同1.1%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,666	19,650
受取手形、売掛金及び契約資産	14,223	15,105
電子記録債権	217	235
商品	968	915
仕掛品	1,273	1,292
貯蔵品	1	1
その他	555	752
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	36,858	37,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,860	1,981
工具、器具及び備品（純額）	397	407
土地	3,493	3,493
その他（純額）	21	105
有形固定資産合計	5,772	5,987
無形固定資産		
ソフトウェア	30	20
ソフトウェア仮勘定	307	398
のれん	45	32
その他	20	20
無形固定資産合計	403	471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	2,000
繰延税金資産	1,528	1,380
その他	1,597	1,551
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,115	4,918
固定資産合計	10,291	11,377
資産合計	47,149	49,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,174	3,688
未払法人税等	1,205	674
未払消費税等	504	461
賞与引当金	1,522	1,203
工事損失引当金	—	49
製品保証引当金	—	12
その他	2,419	2,244
流動負債合計	8,826	8,334
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,710	2,687
その他	196	374
固定負債合計	2,908	3,063
負債合計	11,735	11,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	29,815	32,258
自己株式	△1	△1
株主資本合計	35,400	37,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47	51
退職給付に係る調整累計額	△33	△3
その他の包括利益累計額合計	14	47
純資産合計	35,414	37,891
負債純資産合計	47,149	49,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	50,028	52,431
売上原価	39,518	41,669
売上総利益	10,510	10,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	229
執行役員報酬	228	229
給料及び賞与	1,697	1,716
退職給付費用	64	62
福利厚生費	335	337
通信交通費	217	241
業務委託費	403	437
賃借料	199	361
貸倒引当金繰入額	26	—
広告宣伝費	129	898
その他	899	956
販売費及び一般管理費合計	4,394	5,472
営業利益	6,116	5,290
営業外収益		
受取利息	26	66
為替差益	0	3
保険配当金	11	14
受取保険金	—	134
助成金収入	2	4
その他	17	22
営業外収益合計	58	246
営業外費用		
債権売却損	1	1
和解金	1	—
その他	4	1
営業外費用合計	6	2
経常利益	6,168	5,533
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	6	14
投資有価証券評価損	733	—
損害賠償損失	—	217
特別損失合計	739	232
税金等調整前当期純利益	5,428	5,301
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,455
法人税等調整額	△38	135
法人税等合計	1,766	1,591
当期純利益	3,662	3,709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,662	3,709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,662	3,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	—
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整額	△0	30
その他の包括利益合計	△6	33
包括利益	3,656	3,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,656	3,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	27,568	△1	33,153	17	35	△33	20	33,174
当期変動額										
剰余金の配当			△1,415		△1,415					△1,415
親会社株主に帰属する当期純利益			3,662		3,662					3,662
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17	11	△0	△6	△6
当期変動額合計	—	—	2,246	△0	2,246	△17	11	△0	△6	2,240
当期末残高	5,500	86	29,815	△1	35,400	—	47	△33	14	35,414

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	29,815	△1	35,400	—	47	△33	14	35,414
当期変動額										
剰余金の配当			△1,266		△1,266					△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益			3,709		3,709					3,709
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	3	30	33	33
当期変動額合計	—	—	2,443	—	2,443	—	3	30	33	2,477
当期末残高	5,500	86	32,258	△1	37,843	—	51	△3	47	37,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,428	5,301
減価償却費	484	469
のれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△318
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	20
受取利息及び受取配当金	△26	△66
損害賠償損失	—	217
投資有価証券評価損益 (△は益)	733	—
固定資産除却損	6	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,347	△899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△338	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221	513
前受金の増減額 (△は減少)	715	△258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△27
前払費用の増減額 (△は増加)	△41	△71
未払金の増減額 (△は減少)	4	39
未払費用の増減額 (△は減少)	△171	△102
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	15	△13
その他	△101	△2
小計	5,168	4,928
利息及び配当金の受取額	40	51
法人税等の支払額	△1,360	△1,973
損害賠償金の支払額	—	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△393	△365
無形固定資産の取得による支出	△100	△91
資産除去債務の履行による支出	—	△25
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△257
敷金及び保証金の回収による収入	27	14
保険積立金の積立による支出	△10	△10
保険積立金の払戻による収入	—	177
長期前払費用の取得による支出	△99	△60
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,407	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,414	△1,266
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△1,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,854	△115
現金及び現金同等物の期首残高	10,812	19,666
現金及び現金同等物の期末残高	19,666	19,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」1,029百万円は、「広告宣伝費」129百万円、「その他」899百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」、「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」26百万円、「預り金の増減額」△118百万円、「その他」2百万円は、「固定資産除却損」6百万円、「未払金の増減額」4百万円、「その他」△101百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「エンタープライズソリューション」は、ビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

「サービスソリューション」は、デジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの構築・運用を行うクラウドサービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

「エンベデッドソリューション」は、組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

「デバイスソリューション」は、デバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,163	12,608	10,792	9,463	50,028	—	50,028
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,575	1,753	283	△461	—	—	—
計	15,587	14,362	11,075	9,002	50,028	—	50,028
セグメント利益	2,283	831	1,722	1,278	6,116	—	6,116
セグメント資産	6,693	9,240	2,764	2,733	21,432	25,717	47,149
その他の項目							
減価償却費	111	249	59	64	484	—	484
のれんの償却額	—	13	—	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2	307	2	5	317	200	517

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額25,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,353	14,052	11,448	9,576	52,431	—	52,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,003	1,165	△197	36	—	—	—
計	16,349	15,218	11,250	9,612	52,431	—	52,431
セグメント利益	1,698	533	1,609	1,447	5,290	—	5,290
セグメント資産	6,437	8,092	2,994	2,865	20,389	28,899	49,289
その他の項目							
減価償却費	106	250	60	52	469	—	469
のれんの償却額	—	13	—	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6	274	4	2	287	390	678

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額28,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	6,399	7,284	1,907	4,429	9,930	12,433	7,643	50,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,572	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	6,281	8,293	1,775	4,991	10,225	11,250	9,612	52,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,765	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション				
当期償却額	—	13	—	—	13	—	13	
当期末残高	—	45	—	—	45	—	45	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション				
当期償却額	—	13	—	—	13	—	13	
当期末残高	—	32	—	—	32	—	32	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,376.92円	2,543.18円
1株当たり当期純利益	245.79円	249.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,662	3,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,662	3,709
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,400	14,899,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の変動（2026年4月1日付）につきましては、「代表取締役の変動（追加選定）に関するお知らせ」にて2026年3月2日に開示済みであります。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動（2026年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて2026年3月2日にPR情報として開示済みであります。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（2026年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて2026年3月2日にPR情報として開示済みであります。